

平成18年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績及び決算

このたび、公立大学法人首都大学東京の平成 18 年度の業務実績及び決算をとりまとめましたのでお知らせします。

法人化 2 年目である 18 年度は、中期計画の達成に向け、大学改革の理念をより具体化し、首都大学東京の更なる発展に向けた確かな礎を築くこと、及び、開学初年度の産業技術大学院大学の運営を早期に軌道に乗せることを基本に、教育・研究及び社会貢献等の各分野について、18 年度年度計画を着実に実施しました。

同時に、昨年 6 月に策定した「改革加速アクション・プログラム*」に基づき、大学改革をさらに加速させる、より戦略的な新しい取組にも着手しました。

*「改革加速アクション・プログラム」は、中期計画の達成に向けて、大学改革をさらに加速するための新たな取組を 18 年度にまとめたもので、中期計画の終了年次である平成 22 年度末までを展望したプログラムです。

18 年度の主な実績

《中期計画の達成に向け戦略的取組を強化》

☆ 「首都大学東京」に新コースを開設

産業系デザインとメディアアートを融合した専門教育「インダストリアルアートコース」を 18 年 4 月から開設するとともに、大都市が抱える様々な政策課題についての実践的思考力を養成する「都市政策コース」の 19 年度からの学生受入れ、及び、国や自治体等で観光に関わる企画立案やマネジメントを行うことのできる人材の育成を目指す「自然・文化ツーリズムコース」の 20 年度開設に向け、着実な準備を進めました。

☆ 東京都が設立した大学としての貢献(都や区市町村との連携)

東京都が設立した大学として、「青少年をめぐる環境の総合的な調査分析」をはじめとして、東京都や区市町村との連携を図り、教育研究活動を通じて広く都政・都民に貢献するとともに、教育研究活動の一層の活性化を図りました。

☆ アジアをはじめ、世界の都市問題解決に向けた取組

アジア大都市ネットワーク (ANMC21) 参加都市の大学との間で、「大都市共通の課題」について共同研究を行い、アジアをはじめとする世界の大都市共通の課題解決に向けた取組を実施しました。

☆ 「産業技術大学院大学」を開学

産業技術大学院大学を 18 年 4 月に開学し、実務実践的な教育手法である PBL (Project Based Learning) 型教育、産業界や地域との双方向の交流を図る場としてのオープンインスティテュート、産業界のニーズを把握し教育内容に的確に反映させるための運営諮問会議の設置など、特色ある取組を積極的に展開しました。さらに、20 年度の「創造技術専攻」開設に向け、デザインと技術の総合的なマネジメントにより新たな価値を持った製品を創造できる人材を育成するための教育内容を検討しました。

☆ 理事長、学長のリーダーシップを確立

理事長、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定を実現するとともに、現場の教職員の知恵を活かすため、大学内の運営委員会の位置付けを明確化し、法人・大学の円滑かつ効率的な運営を図る仕組みを整備しました。

☆ 新たな教員人事制度の導入

「教員評価」、「任期制」、「年俸制」の3つの柱をトータルに捉えた新たな教員人事制度を18年4月から導入するとともに、「柔軟な勤務体系の整備」を4つ目の柱と位置付け、19年3月から「裁量労働制」を導入しました。

☆ 新たな法人固有職員制度の導入

法人・大学の未来を担う人材を確保・育成する観点から、法人固有職員にかかる新人事制度について、18年度中に制度の整備を進め、当初計画よりも1年前倒して、19年度から導入することとしました。

☆ 施設整備計画の作成

円滑な大学運営を確保しつつ、中長期的に施設の維持更新を行うマスタープランとして、「施設整備計画」(案)を作成しました。

《「改革加速アクション・プログラム」に基づく新たな取組》

上記の取組に加え、大学改革を加速するため、以下のような新たな取組を実施しました。

☆ 「プロジェクト型人材登用ファンド」を創設

17年度決算で生み出された節減効果による利益を活用した人材登用ファンドを創設し、戦略的研究や特色ある教育のプロジェクトを推進する優秀な人材を任期付き(原則再任なし)で登用する仕組みを整備し、19年度から採用を開始しました。

☆ 大型外部資金受入研究拠点整備に向けた条件を整備

現場主義の独創的研究を支えるとともに外部資金をさらに獲得するため、利用する研究者からの賃料等で維持管理する自立型の大型外部資金受入研究拠点を節減効果による利益を活用して整備することを目指し、仕組みの整備を行いました。

18年度決算

○ 経営努力による節減効果として計上された利益は14億円となりました

収入・支出の両面において、法人化のメリットを活かし、外部資金獲得の促進、経費節減、効果的な資金運用などの経営努力に努めた結果、節減効果による利益14億円を確保しました。

*この利益は、東京都知事の承認を得て活用していく予定としています。

さらなる経営努力と大学改革の好循環に向けて

- 経営努力の成果については、教育、研究、社会貢献の充実及びこれらを支える法人運営の強化に資するものであり、かつ早急に取り組むべき事項に活用します。その際には、法人の安定的財政運営の確保及び経営基盤の強化に十分配慮します。
- 具体的には、戦略的研究や特色ある教育を推進するための「プロジェクト型人材登用ファンド」の積み増しを行うとともに、アジアをはじめとする世界の大学との交流をさらに進めるための「国際化推進ファンド」の創設や、教育研究の基盤である施設の緊急補修等を予定しています。
- 今後、収入面では、更なる外部資金の獲得、自己収入の増や大規模施設改修費にかかる都補助金等の確保に努めるとともに、支出面では、業務コストの圧縮と適切な現員管理による人件費の縮減に努め、新しい創意と工夫でコストパフォーマンスを一層向上させ、「経営努力と大学改革の好循環」をさらに促進するよう努めていきます。

【問い合わせ先】

「18年度の主な実績」に関すること

03(5320)7081(直) 経営企画室 企画課長

「18年度決算」及び「さらなる経営努力と大学改革の好循環に向けて」に関すること

03(5320)7073(直) 経営企画室 財務課長

042(677)2020(直) 総務部 会計管理課長

公立大学法人首都大学東京 平成 18 事業年度決算のポイント

《貸借対照表の概要》

【資産の部】		対前年度比増減率	【負債の部】		対前年度比増減率
固定資産	745億円	(△0.6パーセント)	固定負債	92億円	(31.0パーセント)
流動資産	85億円	(54.1パーセント)	流動負債	55億円	(85.7パーセント)
			【資本の部】		
			資本金	715億円	(- パーセント)
			資本剰余金	△82億円	(△103.7パーセント)
			利益剰余金	50億円	(69.2パーセント)
計	830億円	(3.2パーセント)	830億円		(3.2パーセント)

(資産の部)

資産の総額は、対前年度比3.2パーセント増の830億円(26億円増)です。

「資産の部」の内訳は、東京都からの出資財産である土地(358億円)及び建物(292億円)などの「固定資産」と、未払金などに対応するための現金及び預金(65億円)などの「流動資産」から構成されています。

主な増減理由

- 建物は減価償却等により7.7パーセント減の292億円(25億円減)
- 教育研究用器具の更新が進み、工具器具備品は40.1パーセント増の23億円(7億円増)
- 18年度、新たに利益剰余金等の運用可能な資金を有価証券として運用を開始したことにより、長期運用の投資有価証券が12億円、短期運用の有価証券が14億円増加
- 年度末に集中した教員のキャンパス間移転等の未払金が増加したことに対応し、現金及び預金が12億円増の65億円
- 受託研究等の増加に伴い、未成研究支出金は260.4パーセント増の5億円(4億円増)

(負債の部)

負債の総額は、対前年度比47.3パーセント増の147億円(47億円増)です。

「負債の部」の内訳は、地方独立行政法人特有の会計処理(*)で計上される資産見返負債(86億円)などの「固定負債」と、未払金(45億円)などの「流動負債」から構成されています。

主な増減理由

- 資産見返負債が、工具器具備品等の増に伴い、27.9パーセント増の86億円(19億円増)
- 受託研究等の増加に伴い、前受受託研究費等が374.9パーセント増の7億円(6億円増)
- 教員のキャンパス間移転及び施設整備が年度末になったこと等により、未払金が78.9パーセント増の45億円(20億円増)

(資本の部)

資本の部の総額は、対前年度比3.1パーセント減の683億円(22億円減)です。

「資本の部」の内訳は、東京都からの出資金である「資本金」(715億円)と、地方独立行政法人特有の会計処理(*)で計上される「資本剰余金」(△82億円)などから構成されています。

主な増減理由

- 損益外減価償却累計額が、都から出資資産の減価償却で、△82億円(41億円減)
- 17年度の当期末処分利益29億円を積立金及び目的積立金(効率化推進積立金、教育研究の資質向上及び運営組織の改善目的積立金)に積立
- 18会計年度に生じた当期末処分利益は21億円(9億円減)

*法人特有の会計処理

- ・「資産見返負債」は、法人が備品などの償却資産を取得した場合、その時点で一旦、負債として計上するもので、減価償却時に相当額を取り崩して収益に計上します。減価償却費を損益計算に影響を与えない会計処理です。
- ・「資本剰余金のマイナス計上」は、東京都から出資された建物等について、減価償却費に見合った収益の獲得が見込めないことから、減価償却費を費用として計上せず、資本剰余金から控除するため生じるものです。

《損益計算書の概要》

○当期損益の内容は以下のようになっています。

		対前年度比増減率
【経常収益】	207億円	(△3.5パーセント)
【経常費用】	186億円	(0.8パーセント)
当期利益	21億円	(△29.9パーセント)
うち 積立金	3.7億円	
教員退職金不用額	3.3億円	
施設再配置不用額	0.4億円	
効率化推進積立金	3.0億円	
【節減効果による利益】	14億円	知事の承認を受けようとする額 約17億円

(経常収益)

経常収益の総額は、対前年度比3.5パーセント減の207億円(8億円減)です。

経常収益は、主に東京都からの運営費交付金(139億円)、授業料等の学生からの納付金(51億円)から構成されています。

主な増減理由

- 運営費交付金収益は、固定資産の取得増による収益減(固定資産を取得すると資産見返勘定に振り替わることによる収益の減)等により、5.7パーセント減の139億円(8億円減)
- 受託研究等収益は、受託研究等の増加により6.7パーセント増の3億円(0.2億円増)
- 雑益は、科学研究費補助金の間接経費収益の増等により、55.0パーセント増の2億円(0.7億円増)

(経常費用)

経常費用の総額は、対前年度比0.8パーセント増の186億円(2億円増)です。

経常費用は、主に教育・研究に係る業務費(161億円)、法人運営に係る一般管理費(26億円)から構成されています。

主な増減理由

- 都立短期大学からの承継図書の除却、機器の賃借及び教育研究用情報システムの導入(更新)等に伴い、教育研究支援費が27.6パーセント増の14億円(3億円増)
- 受託研究等の増加に伴い、受託研究費等が7.5パーセント増の3億円(0.2億円増)
- 人件費は、教員の退職者数の減少による退職手当の減等により2.5パーセント減の114億円(3億円減)
- 一般管理費は、大学広報の強化、原油高による水道光熱費の増等により8.3パーセント増の26億円(2億円増)

(臨時損益及び当期総利益)

当期総利益は、対前年度比29.9パーセント減の21億円(9億円減)です。

年度当初から見込んでいた積立金を除き、契約方式の変更等コストの圧縮による経費の縮減など、経営努力により生み出した利益は14億円となりました。

この利益については、東京都知事の承認を受けたのち、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金として大学改革の一層の推進に資する目的で有効に活用していきます。

- 臨時損失及び臨時利益に、キャンパス間移転費用・収益(3億円)をそれぞれ計上
- 昨年度経営努力により生み出した目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額は0.1億円

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		35,760,522	
建物	37,457,059		
減価償却累計額	△8,231,749	29,225,309	
構築物	2,006,236		
減価償却累計額	△200,676	1,805,559	
機械装置	4,432		
減価償却累計額	△3,294	1,138	
工具器具備品	4,310,443		
減価償却累計額	△2,012,497	2,297,945	
図書		3,705,712	
美術品・収蔵品		68,654	
車両運搬具	26,251		
減価償却累計額	△2,116	24,134	
建設仮勘定		248,496	
有形固定資産合計		73,137,473	
2 無形固定資産			
商標権		8,581	
ソフトウェア		114,371	
特許権仮勘定		24,892	
その他の無形固定資産		2,140	
無形固定資産合計		149,985	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,199,826	
長期前払費用		42	
投資その他の資産合計		1,199,868	
固定資産合計			74,487,327
II 流動資産			
現金及び預金		6,487,875	
未収学生納付金収入		564	
有価証券		1,396,214	
未成研究支出金		488,519	
前払費用		2,492	
未収収益		1,316	
未収入金		127,864	
立替金		2,141	
その他の流動資産		135	
流動資産合計			8,507,123
資産合計			82,994,451

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,650,973		
資産見返補助金等	3,193		
資産見返寄附金	205,970		
資産見返物品受贈額	5,483,474		
建設仮勘定等見返運営費交付金	74,408		
建設仮勘定見返施設費	187,000		
建設仮勘定見返補助金等	93	8,605,113	
長期未払金		562,418	
固定負債合計			9,167,532
II 流動負債			
寄附金債務		114,057	
前受受託研究費等		743,103	
前受受託事業費等		12,600	
未払金		4,452,588	
未払費用		23,906	
未払消費税等		5,146	
前受金		1,922	
預り金		167,907	
その他の流動負債		5,208	
流動負債合計			5,526,440
負債合計			14,693,972
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		71,549,195	
資本金合計			71,549,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		△41,724	
損益外減価償却累計額		△8,203,595	
資本剰余金合計			△8,245,320
III 利益剰余金			
効率化推進積立金		620,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の			
改善目的積立金		1,671,329	
積立金		634,460	
当期末処分利益		2,070,812	
(うち当期総利益)		2,070,812)	
利益剰余金合計			4,996,603
資本合計			68,300,478
負債資本合計			82,994,451

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,878,317		
研究経費	999,063		
教育研究支援経費	1,370,504		
受託研究費等	332,011		
受託事業費等	129,861		
役員人件費	87,379		
教員人件費	8,761,789		
職員人件費	2,506,118	16,065,047	
一般管理費		2,590,127	
財務費用			
支払利息	16,821		
その他財務費用	1	16,822	
経常費用合計			18,671,997
経常収益			
運営費交付金収益		13,871,464	
授業料収益		4,324,702	
入学金収益		568,089	
検定料収益		214,975	
オープンユニバーシティ収益		54,573	
オープンインスティテュート収益		22,507	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	160,608		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	182,954	343,563	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	136,118	136,118	
寄附金収益		99,794	
施設費収益		2,200	
補助金等収益		47,894	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	98,909		
資産見返補助金等戻入	595		
資産見返寄附金戻入	45,293		
資産見返物品受贈額戻入	679,482	824,281	
財務収益			
受取利息	5,238		
有価証券利息	2,038	7,276	
雑益			
科学研究費間接経費収益	80,331		
建物管理費等負担金収益	37,671		
国際交流会館使用料収益	17,127		
センター試験経費収益	12,514		
学生寮収益	12,351		
設備機器貸付料収益	9,608		
ロケーションボックス収益	4,380		
その他収益	31,961	205,945	
経常収益合計			20,723,385
経常利益			2,051,387

臨時損失		
固定資産除却損	37,810	
キャンパス間移転費用	347,479	
臨時損失合計		385,290
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	4,424	
資産見返物品受贈額戻入	32,928	
キャンパス間移転収益	355,313	
臨時利益合計		392,665
当期純利益		2,058,762
目的積立金取崩額		12,049
当期総利益		2,070,812